

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成 16 年 12 月 16 日 (2004.12.16)

【公開番号】特開 2001-72577 (P2001-72577A)

【公開日】平成 13 年 3 月 21 日 (2001.3.21)

【出願番号】特願 平 11-254470

【国際特許分類第 7 版】

A 6 1 K 9/16

A 6 1 K 9/00

A 6 1 K 9/18

A 6 1 K 47/02

A 6 1 L 27/00

【F I】

A 6 1 K 9/16

A 6 1 K 9/00

A 6 1 K 9/18

A 6 1 K 47/02

A 6 1 L 27/00

F

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 1 月 8 日 (2004.1.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 0】

これらの結果を図 4 に示す。

図 4 のグラフから明らかなように、本発明の薬物徐放用担体によれば、薬物の徐放性を様々なものに調節できることがわかった。すなわち、図 4 から、実施例 1 ~ 3 の薬物徐放用担体では、同じ時期における薬物の積算放出量が調節されていることは明らかである。よって、本発明によれば、適用部位あるいは担持する薬物の種類に応じて、もっとも適切な徐放速度を有する薬物徐放用担体を得ることが可能である。また、例えば、薬物徐放期間が長期間であることが望まれる場合には、薬物徐放用担体の気孔率の小さい部分の占める割合を多くすることにより、係る事項を達成することが可能であることは勿論である。つまり、組み合わせる成形体の大きさ、気孔率等を相違させることにより、薬物を徐放する期間を容易に制御することが可能である。

さらに、同様の実験を実施例 4 ~ 6 の薬物徐放用担体についても行ったところ、上記とほぼ同様の結果が得られた。